

教育力の向上のためには意識改革が必須

帝塚山学園 理事長
山本 順英



やまもと・よしひで氏

昭和29年3月大阪大学工学部卒。
平成4年住金物産(株)代表取締役社長、同5年代表取締役会長を兼任、同10年代表取締役会長、同12年相談役を歴任。
平成7年(株)鉄鋼会館理事長、大阪鉄商組合会長、同8年(社)関西経済同友会幹事、同9年大阪商工会議所第二号議員等を歴任。昭和59年(学)帝塚山学園評議員。平成11年(学)帝塚山学園理事、同12年10月帝塚山学園理事長に就任し現在に至る。
同16年4月奈良教育大学経営協議会委員、同17年6月奈良県私立学校審議会委員、同18年8月奈良県地方独立行政法人評価委員に就任

企業経営者という立場からこの伝統ある学園の理事長に転じて、約8年が過ぎようとしています。この間に大学を取り巻く環境は大きく変わりました。各大学が激しい競争にさらされ、すべての大学が変革を余儀なくされるようになったといえるでしょう。

たとえば国立大学も独立行政法人化によりずいぶん変わったように思います。私とはある国立大学の経営協議会委員を務めていますが、それに加わった当初は、会議に出ても経営的に不備なところが目に付きました。ところが次第にそちらの学内の危機感が高まり、さまざまな改革がなされるようになり、ここ2年ほどは私学より先を進んでいるような印象さえ受けます。

私立大学にも激しい逆風が吹いています。補助金などの考え方にも今までとは違った厳しさが現れつつあり、おそらくは今後いっそう優勝劣敗が明確になり、敗者は市場から「退場」せざるを得なくなるでしょう。

無論、本学園も例外ではありません。私は今この時を、学園創立以来の困難な時期と捉えています。この困難を乗り越え、本学園が永遠に存続し、発展し続けるためには、断固たる改革が必要です。その意味で、今年度はとりわけ重要な年であると位置づけています。

頑張った教職員が報われる人事制度を

帝塚山大学は、「教育力が強い」「学生への教育・支援がきめ細かい」「地域と国際社会に開かれた」を教育のモットーとして掲げています。とりわけ学生へのきめ細やかなフォローアップを充実させることが、この激しい競争環境を勝ち抜くためにもいっそう重要だと考えます。その点、本学はすでに一定の評価をいただいているとは思いますが、まだまだ十分とはいえません。大学における「研究」の価値は重々承知していますが、本学の先生にはまず教育に高い比重を置いて欲しいと思います。

私は企業在职中にいくつかの業種を経験し、さまざま

な体験もしてきました。そんな私にとっても学校という場所は当初はまったくの異文化で、未だに理解できない部分があるというのが正直なところ。ある種の「甘えの構造」が支配している世界ではないかというのが私の実感なのです。各々が頭では競争社会の到来を理解しているつもりでも、実施、実行の段階になると途端にスピードが遅くなるといったことが本学においても少なくありません。

たとえば教職員の評価制度です。本学が今日あるのは、学生のために大切な、しかも苦勞の多い仕事を特定の熱意ある教職員が率先して行ってきてくれたからといえます。本学の将来のためにも、そういう教職員が報われるような人事制度がぜひとも必要なのですが、残念ながら未だ実現していません。

先にも申し上げた大学の目標のうち、「学生に対する支援がきめ細かい」ということを実現するため、全学共通教育センターの設置、学習支援室、学生相談室の充実、リメディアル教育、資格取得支援、キャリア支援等々いろいろな手を打っています。この点は就職率等には実績として出ていますが、全体ではまだまだ制度に魂を入れる必要を痛感しています。

新学長も「初年度教育の充実強化」を最重点項目に掲げて努力しています。また、各学部でそれぞれに頑張るのは勿論ですが、6つの学部が壁をなくし、大学全体として進むべき方向の統一に更に努力しなければならないと思っています。

もとより学園の経営は一般企業とは異なり、教育内容や環境の充実が第一であり、利益優先で進めていくべきものではありません。ただそれは、本学園がこれからも存続し、発展していくことが前提です。だからこそ、改革が急がれるのです。

具体的には、たとえば「大学運営戦略会議」というような部外者を取り込んだ理事長直属の諮問機関をつくるなどして、経営ガバナンスをきっちり確立すること。学園への貢献度が高い教職員が報われるような人

事評価制度を整備すること。学生中心に考え、かつ学校の採算に敏感になるよう教職員の意識改革を進めること。本年はこうした改革を何としてでも実行したいと決意しております。

こども学科を新しいシンボルに

事業計画としては、本年度は2つの目玉があります。ひとつは平成21年度開設に向けた現代生活学部こども学科の設置申請です。「こども学科」はすでに他大学でも多く設置されていますが、事前の調査によれば、私どものコンセプトと地の利は県内の有識者や高校から多大な期待と支持をいただいているようです。保育士、幼稚園教諭、小学校教諭の3つの資格が取得できる定員100人のこの新学科が、本学の新しいシンボルとして世間に評価されることを切に願っております。

もうひとつは平成23年に迎える当学園の創立70周年に向けた記念事業の推進です。平成17年から24年にかけて、幼稚園から大学に至るまで旧建築基準法時代の校舎の建替えや改修工事等、子どもたちや学生、教職員のための安全や教育環境の整備を出来るだけ授業に支障をきたさない配慮をしながら進めています。本年秋には70%以上完了出来る見通しですが、一連の整備事業を70周年記念事業と位置づけ、記念募金事業を開始します。今春には周年記念事業の準備室を設置し、活動をスタートさせたところです。

こうした各事業を推進するにあたって、そしてまた本学が教育力を一層高め、この困難な時代を乗り切っていくにも、教職員の姿勢が成否を左右することは間違いありません。このままではいけない、改革しなければいけないという機運がおのずから芽生えることが、私は何よりも重要だと考えています。目の前の逆風に毅然として向き合い、これを改革のチャンスと受け止めて全員が一致協力して進んでいく。そうして来るべき70周年を胸を張って迎えることができたなら、これに勝る喜びはないでしょう。 ■